農業問題

問 国の戸別所得補償制度は
答 詳細が村には示されていない

柏原良章議員

【村の農業対策】

問 民主党の発表では、戸別所得補償制度を行うとのことですが。

村長 政権交代による農業の政策転換ですが、現在、詳細が示されておらず、今まで進めてきた担い手への農地集積、集約化、効率化に矛盾との疑問もあり、円滑な移行ができるのか不安もあります。

問 村内の農地荒廃を増さないことが必要であり、減反等による生産調整も行わなければならない状況ですが、これからの進め方は。

村長 産地確立交付金は廃止され、水田利活用自給率向上対策事業に移行されますが、転作の柱であるソバの助成金が減少する見込みであります。遊休農地の増加を防ぐには、転作の実施は必須であり、村独自の助成を検討していきたいと考えています。

問 営農支援センターが神城支所に設置されていますが、利用度と指導内容は。

村長 平成14年度に営農支援センターを設置し、平成19年度から神城支所に移設して、農地の利用調整により効率的な土地、機械利用等を進めています。現在は認知度も高まり、様々な相談を受け付けています。また、技術的な相談は、大北農協北部営農センターで行っており、連携をとりながら機能の充実を図っていきます。

問 営農支援センター規約で専門家の多い運営委員がいますが、委員会で指導方法等を決めては。

観光農政課長 委員会の中に各部会があり、必要事項を検討していくようになっていますし、事務局レベルの幹事会でやっていきます。

問 本年度、各地で獣被害が多くなったようですが、電柵の貸出しがありましたが、来年度の貸出し量を増してもらいたいが。

観光農政課長 有害鳥獣被害に、直接効果があるものとして、電柵の設置があります。来年度も、かなり延長してやりたいという希望を聞いていますので、できるだけ努力をしていきます。

【地域役員懇談会】

問 地区要望に道路整備・舗装補修が多く出されていますが。

村長 緊急度や優先度などから判断し、３年間の実施計画にまとめて、毎年ローリングすることで予算に反映させるようにしています。

問 何年も前から同じ要望をしているのに、事業を実施してもらえないが。

村長 新年度の予算編成に当たっては、少しでも地域要望を反映して、全村に渡って公平な配分ができるように、今後も要望事業を進めていきます。

地域役員懇談会（飯田・飯森地区）